

平成 28 年度 第 2 回横須賀市政策評価委員会会議 会議概要

■日 時 平成 28 年 8 月 25 日（木） 9 時 30 分～11 時 40 分

■場 所 市役所 3 号館 3 階 302 会議室

■出席者 【委員】

玉村委員長、豊田委員長職務代理者、
阿部委員、稲葉委員、内田委員、大森委員、小野委員、川名委員、
工藤委員、國重委員、小林委員、鈴木委員、澄川委員、吉田委員（50 音順）

【事務局】

上条政策推進部長、古谷政策・自治基本条例担当課長、
山村主査、加藤主任、能仁

■傍聴者 なし

- 資 料
- ・資料 1 総合戦略効果検証の概要
 - ・資料 2 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 年度実績
 - ・資料 3 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重要業績評価指標（KPI）の 2015 年度実績＜一覧表＞
 - ・資料 4 基本計画重点プログラム市民アンケート結果
（政策評価委員会資料）
 - ・資料 3（修正版） 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重要業績評価指標（KPI）の 2015 年度実績＜一覧表＞
 - ・第 1 回会議にかかる追加資料
 - ・第 1 回会議資料の訂正箇所（重要業績評価指標（KPI）関連）

■議事内容 1. 議事

- （1）基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- （2）基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める
 - 【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】
 - 【4-2 健康・医療・福祉対策】

9:30 開 会

1. 議事

前回の会議での指摘・質問の対応について

(事務局より説明)

- 【KPI】目標に対する現在の進捗状況の可視化について
 - ・各 KPI について、年度毎の予定と実績のグラフを資料 3 に追加した（資料 3（修正版）参照）。

- 【市民アンケート結果】市民全体と 25～49 歳の比較について
 - ・市民アンケート結果の「市内に住み続けたい理由」「市外に転居したい理由」について、25～49 歳と全世代の比較資料を作成した（「横須賀市政評価委員会第 1 回会議にかかる追加資料」参照）。

- 【KPI】「新規開業事業所数（ICT 関連・小規模事業者）」の指標値の妥当性（ヨコスカバレー構想との関連）について
 - ・ヨコスカバレー構想は、「10 年間で、100 社の企業集積をはかり、雇用換算で 100 億円の効果額を創出する」ことを目指しており、2015 年から開始したが企業集積は短期間でできるものではなく、5 年間では 20 事業所程度が妥当と考えている。その後、後半で 100 社を目指すイメージである。

- 「子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度」利用者の状況・周知の状況について
 - ・2015 年度の利用者 3 名に行ったアンケート結果によると、3 名とも「最初から横須賀市に住もうと考えていた」方であった。
 - ・さらに、本助成制度がどの程度後押しになったかという問いに対しては、「後押しになった」と 2 名が回答し、どのような点で後押しになったかという問いに対しては、「住宅を購入する決心がついた」「横須賀市へ居住する決心がついた」と回答があった。また、「あまり後押しにならなかった」と回答した 1 名は、その理由として「住まいを決めた後に本助成制度の存在を知った」という回答であった。
 - ・周知の状況については、利用者側（物件を購入される方）への周知として、昨年度途中よりポスターを掲示、また、「広報よこすか」への掲載を増やしている。不動産事業者への周知としては、今年度からの制度変更（助成対象を市内転居者にも範囲を拡大）を含めて、周知のための営業活動を行っている。

- ウェブサイト「子どもが主役になれるまち横須賀」のトップページの直帰率について
 - ・直帰率はユーザーがページを訪問した時に、他のページを見ずにそのままサイトから出る割合のことであるが、7 月下旬の値で 48.16%であった。
 - ・このサイトでは、トップページで代表的な本市の住むまちの魅力を網羅的に紹介しており、このサイトの目的の 1 つである「住むまちの魅力を目にさせていただく」ことは、トップページを見るだけでも果たしていると考えている。

(國重委員)

- ・「第1回会議にかかる追加資料」P.5「【市民アンケート結果】市民全体と25～49歳の比較について」をみると、25～49歳では「市外に転居したい理由」が、市民全体と比較して「市内の雇用が少ない」「子育て環境がよくない」の傾向が顕著であることが読み取れる。データの数が多くないため、十分な説得力のあるものであるかわからないが、25～49歳の「市外に転居したい理由」のデータをしっかり読み取って対策をすることが肝要である。

(1) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・事務局から、特にKPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものを中心に、総合戦略の平成27年度実績(資料2、資料3(修正版))について説明を行った。

○数値目標【資料2 P.50】

「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度

- ・数値は基本計画重点プログラム市民アンケート(資料4)の結果に基づくものである。
- ・基準値に比べ17.9ポイント上昇しているが、主な理由として、昨年度、小児医療費助成が小学校6年生まで拡大したことなどが挙げられている。

「保育所等利用待機児童数」

- ・この項目は施策のKPIにも設定しているものであるが、昨年度実績は21人で指標値に対してやや遅れている状況である。

○KPIについて【資料2 P.51～65、資料3(修正版) P.12～18】

【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数

- ・28年度より助成対象を市内在住者にも広げることで利用件数の増加を図る。
- ・利用者に対しては、ポスターの掲示や「広報よこすか」への掲載を増やすこと、不動産事業者に対しては、今年度からの制度変更を含めて営業活動により周知を図っていく。

「「ヨコスカフェ」の参加者数」

- ・今後は、より定住につながるような企画内容や実施方法への変更を検討していく。

「特別養子縁組成立数」

- ・1件成立している。その他、年度内に同居を開始し、特別養子縁組の成立に向けて家庭裁判所に申し立てを行っているケースが2件となっている。

「保育所等利用待機児童数」

- ・定員数を156人拡充したが、解消には至らなかった。
- ・今後は、待機児童数の多い地域に対してより積極的に定員拡充を図っていくとともに、利用調整に力を入れて待機児童解消を目指す。

「潜在保育士の保育現場への就職者数」

- ・潜在保育士とは資格を有しているが現在働いていない人であり、「資格を取得後、一度も働いていない人」と「退職をして復職をしていない人」を合わせたものである。
- ・今後は、就職相談会などにより復職を促し、就職者数を増やしていく。

(玉村委員長)

- ・基本目標ごとに達成状況を把握するための数値目標、各施策の進捗状況を確認するためのKPI（重要業績評価指標）が設定されている。特にKPIに関しては、各事業の実施主体が判定することとして進めており、実績値と進捗状況で判定をしている。その評価が妥当かどうか、また、分析の内容についてご発言いただきたい。
- ・「遅れている」「やや遅れている」を中心に事務局より説明しているが、それ以外についてもお気づきの点があればご発言いただきたい。また、関連する情報提供などもお願いしたい。

(内田委員)

- ・KPIについて、目指すべき指標値はどういう根拠で設定されているのかの説明がないため、KPIによっては分かりにくいものがある。補足説明があると良いのではないかと。

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

- ・参考にして、次回以降改善につなげたい。

(小林委員)

- ・資料2 P.52 「ヨコスカフェ」の参加者数について、カップリングパーティーは横須賀だけでなく、他の地域でも開催されている。横須賀の特徴を生かして、自衛隊に特化して実施すれば良いのではないかと。自衛隊内で実施されている「トーキングフェスティバル」は、毎回人気となっている。自衛隊で話題を作りメディアに取り上げてもらえれば、市外から人を呼び込むことができ、うまくいけば定住につながるのではないかと。
- ・横須賀経済新聞は「Yahoo!ニュース」の提供社となっている「みんなの経済新聞ネットワーク」に加盟しているため、サイトに記事として取り上げてもらうことで、「Yahoo!ニュース」に掲載され、全国に発信することができる。横須賀経済新聞に協力してもらい、横須賀を全国に知ってもらう機会を増やすような取り組みを行うと良いのではないかと。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・このカップリング事業は、商工会議所と連携しながら実施している。自衛隊は非常に人気があり、男性に対して女性の応募が多い状況である。また、YRPや日産も人気がある。
- ・指標値は「参加者数」としているが、今後は「カップルになり結婚」を目指さなければならないと思っている。「結婚しない」「したくても機会がない」という人が増えている時代であり、昔のようにお見合いで紹介するといったことが減っている。なるべく多くのカップルができるよう努力していきたい。
- ・横須賀経済新聞については、波及効果も大きいので、各部局で共有してうまく活用していきたい。

(鈴木委員)

- ・資料2 P.51 「子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数」について、市外へのアピールとして、「海軍カレー」「軍港めぐり」「猿島」などの若い人が中心の観光に対して、民間事業者との連携によるPRは実施・検討されているのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・観光に来た人に対しては実施していないが、実際に家を探している人に対して、横須賀の「自然」「食」「安心安全」などを体感してもらう「横須賀体験ツアー」を実施しており、横浜の住宅展示場でもPRを行っている。
- ・これは、横須賀に来たことのない人が「横須賀に住みたい」と思うことはないため、一度横須賀に来ていただき、いろいろなところを見ていただく。その際に「住宅バンク制度」の紹介を合わせて行うなど、住宅購入につなげる取り組みを去年から商工会議所の不動産事業者と連携して行っている。
- ・ご意見をいただいた観光客についても、もう一度観光に来ていただき、さらに定住につなげていくことができないか、今後検討していきたい。

(豊田委員)

- ・資料2 P.60「保育所等利用待機児童数」について、施設そのものが足りないのか、施設の確保はできているが利用調整がうまくいかないためなのか、整理しておくべきである。潜在保育士の活用もあるが、保育士そのものの供給が足りなくなっているため、施設を増やしたが保育士が不足するという事態になってしまう。利用調整がうまくいくことで待機児童の解消が進むという状況であれば、調整の方法を考える方が効率的ではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・両者一体で考えながら行っている。しかし、昨年156人定員の拡充を図ったが、それ以上にニーズが高く増やしてもそれ以上に増えてしまう状況であり、毎年20～30人という待機児童数になっている。どこまで増加するのかは不明な状況である。
- ・また、地域により偏りが見られる。最近では、特に追浜地域の人口が増えているため、追浜地域の待機児童数が増えており、定員を拡充しても収まりきれない状況になっている。一方で、子どもが減っている地域もある。このようにアンバランスがあり、読み切れていない部分もある。

(川名委員)

- ・待機児童については、地域によってアンバランスがあると思う。3年前に横浜市の待機児童数が0人になった際、以前と大きく変わった点は、「保育コンシェルジュ」の存在であった。「保育コンシェルジュ」のように、預け先に関する相談に応じ、保育サービス等の情報を提供することが重要だと思う。
- ・観光客への子育て支援等のPRについては、横須賀米軍基地が一部開放される「ヨコスカフレンドシップデー」には3万人くらいの方が訪れるため、その際に、パンフレットを作成し駅でPRしたら良いのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・担当部局と検討したい。

(小林委員)

- ・資料2 P.58「「すかりぶ」登録者数」「「すかりぶ」登録事業者数」について、「すかりぶ」は、登録者へ市内のイベント情報のメールマガジンでの配信やウェブサイトでのイベント告知など、良い取り組みだと思う。登録者は市内のイベント情報やお得なサービスの情報が入手でき、登録事業者は無料でPRすることができるため、PR次第ではすぐにも「登録者数」「登録事業者数」も目標を達成できるのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・「登録者数」「登録事業数」も年々同じようなペースで伸びてきており、周知が広がればさらに伸びていくのではないかと考えている。担当部局では、新たな登録事業者を開拓するために、ホームページで募集しているだけでなく、飛び込み営業も行うことでこの実績値となっている。引き続き、登録事業者数が増えるよう努力していきたい。

(川名委員)

- ・サイト内に登録事業者を評価する仕組みはあるのか。このような仕組みがあれば、登録者が何を求めているのか、把握できるのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・現在、そういった仕組みはない。登録事業者には厳しいかもしれないが、利用者にとっては良いものだと思うので検討したい。

(2) 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

- ・事務局から、特にKPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものを中心に、総合戦略の平成27年度実績(資料2、資料3(修正版))について説明を行った。

○数値目標【資料2 P.66】

「横須賀中央エリアの世帯数」

- ・目標値2,200世帯に対して、実績値1,686世帯となっており、直近値/基準値である2014年1,710世帯から若干減少している。

「横須賀市を「住み良い」と思う人の割合」

- ・数値は基本計画重点プログラム市民アンケート(資料4)の結果に基づくものである。

○KPIについて【資料2 P.67~74、資料3(修正版) P.19~21】

「【再掲】まちづくりアドバイザーの派遣回数」

- ・実績値が0のため、本来であれば「遅れている」と判定すべきところであるが、所管課の考えとして、KPIで示している項目だけではなくその他の施策を合わせて実施することで取り組みの目的を達成していく、とのことなので、今回は進捗の判定は行っていない。今後はKPIの見直しを含めて検討していきたい。

「谷戸地域等空き家バンクの登録物件数」

「谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数」

- ・モデル地区内でバンク登録対象となる空き家の調査が及んでいない地域があるため、今後は当該地域での調査を行い、空き家の所有者への働きかけを増やすことで、「登録物件数」「利用件数」を増やしていく。

(玉村委員長)

- ・資料2 P.68「まちづくりアドバイザーの派遣回数」については、再考するとのことだが、事務局で代替案はあるのか。

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

- ・現在、担当部局と調整しているところであり、具体的に提示できるものはない。横須賀市の実施計画の中では、拠点市街地の形成について、「横須賀中央駅の乗降客数」を指標としている。今後、担当部局とも調整していくが、委員の皆様で何かアイデアがあったらご提案いただきたい。

(玉村委員長)

- ・指標については、何が妥当かどうかということも併せて確認することが必要である。この項目のように「運用してみたがこれでは測れない」、「数年前の指標だと厳しい」などいろいろなケースがあると思うが、できるだけその時に改善が生み出しやすい指標を検討していただきたい。
- ・この項目については再考するということであるが、委員の中で案があったらご指摘いただきたい。また、他の項目についても、改めて各部局で指標の提案をしても良いということを共有して、再検討もお願いしたい。

(小野委員)

- ・資料2 P.71「社宅に転用された物件数」について、これは今年度の新規事業で途中の段階だと思うが、現時点の手ごたえはあるのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・現在、商工会議所と検討中であり、まだ、本格的に事業が始まっていない。これから事業を展開していきたい。

(川名委員)

- ・資料2 P.70 の空き家の取り組みについて、谷戸地域ではないが横須賀の特徴として、ベース契約の物件（米軍関係者用の賃貸住宅）が多くある。これが将来的にかなり空き家になるのではないかと考えている。また、どぶ板通り近辺や「ザ・タワー横須賀中央」などのマンションにも多くの米軍関係者が入居している状況である。どうしようもないことであるが、米軍関係に依存することは、政治的情勢により、将来何か変化があるのではないかと考える。
- ・ベース契約は相場の2倍くらいの賃料収入があることから、ハイランド地域では一時米軍関係者が多かったが、有事の際の対応のために近くに住むよう指導されているようだ。それにより横須賀中央以外は、借り手がなくなりつつある。今まで、米軍関係者に貸していた大家達は、高い賃料収入を得ていたため、うまく考えを変えられない状況にある。これを何とかうまく「子育てファミリー等応援住宅バンク」に替えていく工夫をしたら良いのではないかと考える。
- ・米軍関係者の借り手がなくなりつつある横須賀中央以外の物件をどうしていくかが、空き家予備軍の対策になるのではないかと考える。同時に現在多くの米軍関係者が入居している横須賀中央近辺の大きな物件についても、将来どのようになるかということも想定しておくべきだ。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ハイランドのように高度成長期に開発された住宅団地では高齢化が進んでおり、高齢者だけで住んでいる世帯となっているものが多くなっている。今後、亡くなられた時に家をどうするのかの問題となっている。一方で、マンション開発が行われ住宅ストックが増えている状況もある。そうしたことから、良好な環境にある住宅団地の戸建て住宅に子育て世代が住み子育てできるように、既存ストックを流動化する仕組みを考えなければならない。
- ・今年度から金融機関や不動産事業者などの協力をいただき、先月にはハイランドで行政主体の住宅相談会を実施した。これは、相続などの悩みを持つ人に集まっていただき、住宅に関する相談に応じたもので、具体的には、「相続」「リフォームして家を貸したい、売りたい」といった相談があった。次回は湘南鷹取で実施する予定で、なるべく多く現場に出向きたい。
- ・また、このような取り組みを民生委員や町内会の人達に知っていただき、困っている高齢者に伝えてもらえるようなネットワークつくることで、少しでも空き家予備軍を減らし、そこに若い世代に住んでもらうといった循環に向けた取り組みを始めたところである。広報も含めて、努力していきたい。

(阿部委員)

- ・空き家には所有者がわからないものも多く、防災・防犯上からも空き家の適正な管理は重要だと思う。「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、市町村が協議会を設置して空き家対策を推進することになっており、それに基づいて、横浜や近隣の自治体では協議会が設置されている。横須賀は前向きに専門家と行政が提携し、協議会を運営していくことも良いのではないかな。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・専門家の人達にネットワークの中に入れていただくと、発信もしやすいと思う。参考にさせていただきます。

(小林委員)

- ・汐入の谷戸に住む単身シニアの人が Airbnb (エアビーアンドビー) の民泊システムを1年前から利用し始めて、最近では1カ月間で7組の外国人が谷戸地域の民泊体験をしている。このように外国人には山の上でも抵抗が少なく需要があるため、企業などと協力して、民泊施設としての空き家活用を検討してはどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・解決策の一つであると思う。東京都大田区では、1年くらい前から条例化をして取り組みを始めているが、一方で、「誰が隣の家に泊まっているのかわからない」「夜騒ぐ」などの問題点もかなり出てきており、いろいろな自治体が前に進もうと思っていたところ、問題が大きくてなかなか進めない状態になっている。
- ・しかし、大きな方向としてはニーズがある以上捨てられないと考えている。もともと近所に住んでいる人がいる中、不特定多数の人が出入りすることについて、周辺環境も含めてバランスをどう取っていくかが重要であり、検討しているところである。

(内田委員)

- ・資料2 P.67「長期的な縮退を検討する」とは、「縮退の対策」を検討するということではないのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・人口は確実に減少していく中、現状の区域の中で同じように住み続ければ、人口密度は低くなる。そうすると公共投資の効率性が落ちていくため、居住地域の誘導により「縮退を検討する」ことも行っていく必要がある。ただし、縮退する地域に残される人もいるため、その地域の対応策も検討していかなければならない。

(大森委員)

- ・非常に前向きな発言をされていたが、実際に進めるのは大変だと思う。市民に対してコンパクトシティを目指すというあるべき姿を示した上で、しっかりと周知を行いその方向性の妥当性について、なるべく地域も含めてコンセンサスをとって推進していただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・おそらく多くの方が総論賛成で各論反対となり、ものすごく難しい。どのようにコンセンサスを取っていくか、そのプロセスが重要である。この事業は、まだ始まったばかりであるが、その点については、十分注意をしながら進めていく必要があると考えている。

(大森委員)

- ・夕張市では、市の政策をほとんど市民が知っている。それだけコンセンサスを得るということに対して努力をしている。これは重要なことだと思う。
- ・広報紙に掲載されているから「市民は知っている」と思いがちであるが、周知をすることに対して多くの仕組みを活用して行うことが必要である。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・これまで行政は、ホームページや広報紙への掲載、ポスターの掲示を行えば良いという傾向があったが、相手方に対して、伝わったかが重要である。これに限らず、他の制度等も含めて努力していかなければならないと感じている。

【4-2 健康・医療・福祉対策】

- ・事務局から、特にKPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものを中心に、総合戦略の平成27年度実績（資料2、資料3（修正版））について説明を行った。

○数値目標【資料2 P.75】

「誰もが活躍できるまちづくり」に対する市民満足度

- ・数値は基本計画重点プログラム市民アンケート（資料4）の結果に基づくものである。
- ・基本計画重点プログラムでは、健康増進、地域活動、生涯学習の充実などを方針としているが、アンケートの回答理由をみると雇用や企業の減少という回答が多い。
- ・そのため、回答者の感覚により方針と異なる解釈で回答にばらつきが生じ、このような結果になった可能性も考えられる。

○KPIについて【資料2 P.76～91、資料3（修正版） P.22～27】

- ・2016年度新規事業に関するKPIが多く、進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものはない。

(豊田委員)

- ・資料2 P.76「在宅療養診療所数」について、在宅療養診療所だけが増えれば連携がうまくいくわけではない。訪問看護や訪問介護についても、併せて進んでいかないと成り立たない問題である。そのあたりがどのようになっているのか観察し、現状分析していくことが重要である。
- ・資料2 P.79「認知症サポーター養成数」について、これは見守りのことだと思うが、認知症の患者数がどのくらいで、その中でどのくらいサポーターがいれば、家族は多くの心配がなく在宅で認知症患者をケアしていけるのか。養成数が「順調に進んでいる」ということで良いことだと思うが、認知症患者を潜在的にどのくらいいるかという部分も踏まえて現状分析を行わないと、養成数が十分であるかどうか判断が難しい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・認知症サポーター養成数については、なぜこの指標値になったのかという説明がないため、わかりにくくなっている。この点については、工夫しなければならない。
- ・在宅療養については、診療所ができて、介護・ホームヘルパーなどの福祉部門と医師・薬剤師との多職種の連携がないと進まない。横須賀市では、在宅療養を進める上で、この点が一番の問題であるという認識を最初から持っていたため、多職種間での連携を深めるための会議を多くやってきたと認識している。この取り組みをさらに深め、横須賀方式という形のもを発信できるくらいにしていきたい。

(川名委員)

- ・資料2 P.78「認知症の人と家族への対応」について、重要なことは社会の意識、認知症になる前段階からどのように社会として理解していくかだと思う。それがあれば、認知症になった人も社会の中で一人でも住んでいけると思う。
- ・資料2 P.78「専門医によるもの忘れ相談利用者数」については、ハードルが高いと思う。認知症の人、特に高齢の人はものすごくプライドが高い傾向があるため、相談には行きたくない人が多い。そのため、まず前段階で理解度を深めるソフトな取り組みを実施するなど、認知症に対してある差別的な先入観を変えて行く取り組みが必要ではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・担当部局と検討したい。

(小野委員)

- ・家族や地域で受けるのにも限界があり、施設に預けないといけない状況もある。横須賀の特養やグループホームなど施設の受け入れ状況はどうか。

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

- ・現状について、事務局では把握していない。

(工藤委員)

- ・症状によって受け入れることができないこともあるようで、希望を出しても断られるケースや長期間待ちケースが多いようだ。

(小野委員)

- ・行政が全体の需給環境を把握するという事はないのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・行政はもちろん全体の需給環境を把握し、財源も併せて3年ごとに整備計画を立てている。
- ・需給バランスと財政面でどこまで整備するかが課題であり、高齢者が増え続けるため、自治体レベルの解決が難しい問題だと認識している。
- ・誰もが経験する可能性がある深刻な問題であるため、行政が入っていく必要を感じている。この場で話が出たことは、改めて、担当部局に伝える。

(阿部委員)

- ・資料2 P.81「介護職への理解を深める出前講座実施学校数(中学校・高校)」について、市内の中学校・高校の総数と異なる。累計での指標のため、複数回実施する学校もあるということだと思うが、指標値30校について説明した方が良い。
- ・また、学習指導要領が変わり、キャリア教育の重要性が出てくると思う。社会的な要請で、介護・認知症の問題も含めてとても重要になってくるので、中学校、教育委員会と協力して進めてほしい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ご指摘のとおり、なぜ30校なのかわかりにくいため、今後改善に向けて検討させていただきたい。

(小林委員)

- ・先日、汐入のイオンで開催されていた健康フェアに参加したところ、健康状態のチェックや未病改善アプリの体験ができ、とても良いイベントだと思った。自分の周囲には知らなかった人が多かったため、「すかりぶ」のメールマガジンで配信するなど、もう少しPRをした方が良いのではないかと。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・非常に良い内容のため、なるべく多くの人に来る場所でイベントの開催を目指している。いろいろな方法を駆使しながら、周知していくことが課題だと捉えている。

(稲葉委員)

- ・**資料2** P.79 「認知症サポーター養成数」について、養成された人達が実際に地域でどのように活用されているのか。民生委員は見守りの中で生かされていると思うが、一般の人はどうのような形でサポーターとして見守り活動をされているのか。その状況がわかるとより養成したことが生きると思う。
- ・**資料2** P.83 「終活課題に関する相談件数」について、指標よりも多い相談があるということだが、実際に相談をしたことにより課題や不安を解消された人がどのくらいいるのか具体的に見ると良いのではないか。また、事業登録者数5人となっているが、この5人という数字もどうなのか分析するべきではないか。
- ・**資料2** P.90 「民生委員・児童委員の充足率」について、本当に民生委員を探すのに地域の皆さんは苦勞している。横須賀市はまだ充足している方だが、他の市町村ではもっと多くの欠員があり、いずれはそうなる可能性が非常に高い。「なぜ見つからないのか」の現状分析をしっかりと行う必要があるのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・「認知症サポーターの養成数」については、ご指摘のとおり、どれだけの人が現場でサポートしていただいているかが重要だと思う。認知症サポーターの養成数を指標値としているが実態はどうなのか、担当部局で把握しておくべきである。このご意見はしっかりと担当部局に伝える。
- ・「終活課題に関する相談件数」については、多くの相談件数があり、事業登録者数が5人となっている。ご指摘のとおり、この数字についての分析、また、相談した残りの人がどのような想いでいるのかを把握しておくことが重要だと思う。このご意見もしっかりと担当部局に伝える。
- ・「民生委員・児童委員の充足率」について、担当部局では、充足しない理由を「意識の変化」であろうと分析していると思うが、改善するための方策まで把握できていない。今後、充足率が下がらないようにしていくために、いろいろな事を考えていかなければならない。改めて、危機感を持ったご意見があったことを担当部局に伝える。

(吉田委員)

- ・**資料2** P.81 「医療・介護人材の確保・育成」について、特に、看護・介護・保育に関して、資格を持ちながら働いていない人は多い。子どもを持ちながら働く環境として厳しく、離れてしまっている人が多いのではないかと思う。働く環境に関しては、企業側の努力も必要だと思うが、行政のサポートがあると大変ありがたいと思う。また、働く環境が整っていることをアピールすることも行政と企業が一体となって取り組まなければいけないと思う。
- ・休職中や転職を考えている人以外の有資格者にまでアプローチしていかないと人材の確保は難しいと感じている。現在そのような施策はあるのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・実施している取り組みは記載の範囲までだと思う。ご指摘のとおり、少し幅を広げて、実態にあった施策が必要である。このご意見をしっかりと担当部局に伝え、幅を広げるような新しい取り組みができないか検討していきたい。

(工藤委員)

- ・看護師確保対策事業は、「市民協働モデル事業」としてNPO 法人が実施しており、事業者の負担が大きい。市民協働モデル事業という補助ではなく、市の施策として早急に考えるべきではないか。

(事務局：加藤)

- ・この事業については、今年度から市の施策として実施している。

(鈴木委員)

- ・資料2 P.83「終活課題に関する相談件数」について、指標値「年度40件」の設定で218件の実績、その218件の相談に対して事業登録者5人という実績で、全体の進捗が「順調に進んでいる」という評価は妥当なのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・担当部局と検討させていただきたい。

(國重委員)

- ・都市のコンパクト化について、公共的な人材や施設の地域偏差と求めている人達の地域偏差をどのように解決していくのかが問題だと思う。資料2 P.67に「長期的な縮退を検討する」とあるように、長期的にはそのような形で解決していかなければいけないと思うが、短期的には、今ある施設を有効に活用する。今後、短期的な施策と中長期的な施策をどのようにしていくのか考えていくことが重要だと思う。
- ・数値目標は、横ばいか右肩上がりの数値で設定されている。これから横須賀市は大きく人口減少していく中、数値が下がっていくことが当然なのかもしれないということを念頭におく必要がある。2割下がっていても仕方がないところを1割にとどめている、1割減っているけれども評価する値だということも議論としては十分成り立つと思う。このような点も念頭に置いて議論するべきではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ご指摘のとおり、短期的な施策と中長期的な施策の両方を見据えて、同時並行で進めていかなければならない。
- ・この数値目標は計画期間5年での設定であるため、数値として上昇している項目が多いが、30年後には、人口は十数万人減ることは分かっている。それに見合った指標を検討することも重要である。

(工藤委員)

- ・「住むまち横須賀」について、先般、横浜市立大学の新1年生約200人に、どこから通っているのかを含めてアンケートを実施したが、横須賀から通っている人は0人だった。大学生の住むという選択肢の中に、横須賀がないのではという疑念がある。
- ・現在は、どちらかという子育て世代にPRを実施しているが、学生の段階から横須賀に住んでもらい、卒業しても住んでもらえるように、横須賀を住まいの選択肢に入れてもらうようなプロモーションなど長期的な施策も必要なのではないか。

(澄川委員)

- ・ 追浜地区では関東学院大学と連携して、空き家を学生達が住みやすいように改修し、シェア居住をしている。学生達には地域行事などにも積極的に参加してもらうなど地域活性化への貢献を狙って取り組んでいる。
- ・ 地域の課題を解決するために、地域運営協議会が組織されている。財政上の支援として市から交付金があるが、調査費程度であり、新たに地域でイベント等を行おうとしても頓挫する傾向がある。市の支援体制が足りないと感じている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ 学生が住むまちというのは魅力があるまちが多いため、学生にも住んでもらいたいと思っているが、一方で、学生の時期から住んでいる人がそのまま横須賀市内に就職できるかという点と、企業数の関係もあり難しい。しかし、大学生の時期に横須賀に住んでもらいたいと強く願っている。住んでいただくことで、愛着が湧き、将来的に「横須賀に住む」ということにつながるのではないかと考えている。大学生に対する働きかけも引き続き検討したい。
- ・ 関東学院大学の寮に住む学生を対象に、物件の紹介や横須賀の良さをさらに知ってもらうことで、引き続き横須賀に住んでもらうために、バスツアーを実施している。難しい点として、追浜に貸し物件が少ない状況があり、金沢八景に住まざるを得ないという人も多いと聞いている。うまく不動産事業者を誘導していきたいと考えている。
- ・ 地域運営協議会への支援について、このご意見はしっかりと担当部局に伝える。

(工藤委員)

- ・ 家賃が5万円以下の物件に住む学生が多い。家賃補助を行うことが有効かも含めて、不動産業界・行政・商工会議所が連携し、まちぐるみで施策を考えていかなければならない。

(内田委員)

- ・ **資料2** P.72 に記載のとおり、本学の学生が汐入の谷戸地区に住み、ごみ出しなど高齢者の見守りを行い、市が家賃を補助する取り組みを行っている。
- ・ 県立保健福祉大学は、7割近くが県内からの学生で、残りの3割強が全国から集まってきている。全国から集まってきた学生は市内に住んでいるが、家賃が高い状況にある。学生にもメリットがあり、市にもメリットがあるような策はないか検討している。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ 現在もいろいろな事業で連携させていただいているが、学生にもメリットがある施策を引き続き検討させていただきたい。

(玉村委員長)

- ・ 現在、全般的に、首都圏の大学は首都圏の学生が多くなっており、上京する学生が少なくなっている傾向にある。「上京した学生に住んでもらう」といった待ちの姿勢では厳しくなっている。一方で、まちづくりなどをしっかりと学びたいという学生も増えてきている。大学とともに、横須賀生活の魅力、横須賀における学び、横須賀でのまちづくり関わることなど、「横須賀に住みながら大学に通う」という魅力について、大学と連携して発信していくべきではないか。それにより、大学もいろいろな地域から学生を呼びやすくなると思う。どのような学生に訴求するのかを具体的にイメージをして、大学での活動と施策を併せて考えていくことが重要である。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・市民であれば、米海軍基地内にあるメリーランド大学が行う英語学習プログラムを受講することができる。これは他の地域にないメリットであり、PRをたくさんしていくことが重要だと感じている。

○全体に対する意見

(玉村委員長)

- ・現状分析の記載が足りないように感じる。「現状認識が足りない」と見えてしまうリスクがあるため、分析したことを積極的に記載すべき。そのためには、この評価をどう活用するかを明確にする必要がある。横須賀市では総合戦略や総合計画に掲げた目標を実現するために各種事業を実施している。そして、評価を踏まえて予算編成を進めるというPDCAサイクルを想定している。この評価の後、予算編成を行うことになるが、来年度予算に向けた検討のために評価していることを庁内で理解してもらうことが重要である。なぜこういう状況なのかを分析し、どうしたらうまくいくと想定しているのかの評価を行い、その分析や評価を踏まえて予算案を編成するものである。逆に、分析が出来ないと予算は付かないくらいにするのが良い。
- ・本委員会での議論の際に、関連部局が出席して説明するべきではないか。この場でも、分析について、どうだったのか考えたり、気付いたりすることもあるのではないか。なぜ評価しているのか、当事者意識も高まるため、来年度に向けて検討いただきたい。

11:40 閉会

閉会

(以上)